

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 107 墨田区	(3)所轄庁区分 13107	(4)法人番号 1010605001960	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 寿山会	(8)主たる事務所の住所 東京都 墨田区 高田2丁目5番13号		(9)主たる事務所の電話番号 03-5624-4165		
(12)従たる事務所の住所	(10)主たる事務所のFAX番号 03-5624-4162		(11)従たる事務所の有無 2 無		
(13)法人のホームページ http://www.jusankai.or.jp	(14)法人のメールアドレス care-homes@jusankai.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成20年3月5日		
(16)法人の設立登記年月日 平成20年3月5日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
朝武 純子	一般社団法人滋慶学園グループ理事	H29.4.1 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
白井 孝子	東京福祉専門学校副校長	H29.4.1 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
三野 雅子	新東京歯科衛生士学校副校長	H29.4.1 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
志田 秀史	九州大学大学院 准教授	H29.4.1 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
岡田 佳廣	関オーダーファンオカタ代表	H29.4.1 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
鈴木 祐次	社会福祉法人 青野原福祉会 理事	H30.4.1 ~ R4年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	1
大谷 源一	一般社団法人健康・福祉総研専務理事	R1.6.27 ~ R5年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	1,200,000	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
土田 雅彦	1 理事長	平成29年6月22日	2 非常勤	令和1年6月27日	滋慶学園グループ 特別顧問	2 無	R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	7
新藤 由佳里	2 業務執行理事	R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	1 常勤	令和1年6月27日	社会福祉法人 寿山会 ケアホームズ両国 ケア・ビス本部長	2 無	R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	3 職員給与のみ支給	3 職員給与のみ支給	7
古島 昭博	3 その他理事	R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月27日	学校法人滋慶学園 常務理事	2 無	R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
浮舟 洋子	3 その他理事	R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月27日	医療法人 社団慶生会 理事長	2 無	R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
岩佐 浩之	3 その他理事	R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月27日	有限会社両国あんにあられ本舗 代表取締役	2 無	R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	6
日高 裕司	3 その他理事	R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	1 常勤	令和1年6月27日	社会福祉法人寿山会 ケアホームズ両国 施設長	2 無	R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	3 施設の管理者	3 職員給与のみ支給	3 職員給与のみ支給	7

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
岸本 政昭	公認会計士 R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和1年6月27日
石井 智子	民生委員 R1.6.27 ~ R3年度定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和1年6月27日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
なし	0	2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	1	常勤換算数	0	常勤換算数
			0.5		0.0	
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	47	常勤換算数	0	常勤換算数	23	常勤換算数
			0.0		11.4	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
		1/4

令和2年7月6日	6	4	1	0	1. 平成31年度事業報告承認の件 2. 平成31年度決算報告承認の件
----------	---	---	---	---	-------------------------------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年4月7日	4	1	1.借入極度増額の件
令和2年6月22日	5	2	1. 平成31年度事業現況報告認の件 2.平成31年度決算報告承認の件 3.「評議員選任・解任委員会委員」選任の件 4.「定時評議員会」招集の件
令和2年7月13日	4	0	1.独立行政法人福祉医療機構からの借入の件 2.特殊浴槽更新整備事業の件
令和2年10月1日	4	0	1.施設の照明入替（前面LED化）と喫エネの推進 2.施設のルームエアコン入替と見守りシステムとの運動の件
令和3年1月28日	4	1	1.留学生に対する修学資金支援の件 2.令和2年12月までの収支状況および令和2年度収支見込・対策の件
令和3年3月22日	5	2	1. 令和2年度事業現況報告・令和3年度事業計画承認の件 2.令和2年度補正予算承認の件 3.令和3年度収支予算承認の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	岸本 政昭 石井 智子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	ケアホームズ両国	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	東京都 墨田区	両国2-5-13	3 自己所有	3 自己所有	平成21年6月1日	50	15,514
		ア 建設費	平成21年5月20日	52,848,850	425,781,000	280,600,000	759,229,850	2,276,450		
001	ケアホームズ両国	06260204	(公益)地域密着型サービス事業(居宅介護事業)	東京都 墨田区		3 自己所有	3 自己所有	平成21年7月1日	0	2,099
		ア 建設費					0			
001	ケアホームズ両国	00000001	本部経理区分	東京都 墨田区		3 自己所有	3 自己所有	平成21年7月1日	0	0
		ア 建設費					0			
		イ 大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										

	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑦(地域の関係者とのネットワークづくり)	防災訓練への参加 町会が主催した「要介助者」に対する、救済支援訓練及び防災講演・研修(令和2年度はコロナの影響で中止)	両国2丁目内及び両国会館内
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	情報発信 「カキム」両国作成・発行の情報誌「両国新聞」を近隣地区の小学校・幼稚園等に配布	両国・緑町・石原・亀沢及びその近隣地区
地域における公益的な取組⑨(地域の関係者とのネットワークづくり)	町会の祭礼に参加 令和2年度は、コロナの影響で祭礼行事は全て中止	両国駅前
地域における公益的な取組⑩(地域の関係者とのネットワークづくり)	資源ごみ回収に参加 月1回の資源ごみ回収作業に、町内会有志として毎月参加。	両国町内
地域における公益的な取組⑪(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	認知症カフェの開催 墨田区千歳公民館に認知症カフェを設けた。高齢者ご家族2名が来訪。情報交換を実施。	両国・千歳町内
地域における公益的な取組⑫(地域の要支援者等に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	両国シニアサポーターズ活動の実施 地域の要支援者等を始めとした高齢者世帯の家庭内困りごと、力仕事などの援助をする活動	両国・千歳町内及び近隣町内

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	219,289,409
②施設・設備に係る公費 (円)	12,085,040
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	266,105,361
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム ケアホームズ両国	令和2年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	3/4
③業務内容	

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1 法人運営
3 評議員会
① 評議員会の招集通知に必要事項が記載されていないので、是正すること。
5 監事
① 正当な理由なく監事の全員が欠席した理事会があるので是正すること。
8 評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬
① 理事監事の報酬等の額が定款で定められていない場合であって、評議員会の決議により定められていないので、是正すること。
Ⅲ 管理
3 会計管理
補正予算の編成が必要と認められる、軽微な範囲とは言えない非難について、補正予算が編成されていないので、是正すること。
監査結果通知日：令和2年10月19日

②実施した改善内容

① 当法人の定款の規程に基づき、R1年6月評議員会において当該評議員を、定款通りの任期にて選出した。
② 当該評議員の存否について「法人に申し出る」旨を開催通知に定めておく方法、または当該存否につき、評議員会の決議を行う前に議案ごとに確認しその結果を議事録に記載する方法により是正する。
③ 当該理事の存否について「法人に申し出る」旨を開催通知に定めておく方法、または当該存否につき、理事会の決議を行う前に全出席理事に確認し、その結果を議事録に記載する方法により是正する。
④ R1年6月評議員会において、当該支給基準について承認を受けた。
⑤ 小口現金及び寄付の目的及び承認手続きについては、経理規程を遵守した会計処理及び資産管理を行う。
⑥ 今年度より、本部「セ」区分を設ける。
⑦ H31年3月11日変更登記済み
⑧ 随意契約に必要な複数見積もり、また、継続契約締結の際に、価格調査等を行い、契約を適正な方法により行うこととする。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無